議　　題

管財関係部課長会議

１　新公会計制度の導入について（みよし市提出）

【要旨】

平成 19 年 10 月 17 日総財務第 218 号（総務省自治財政局長通知）による「公会計の整備推進について」で、地方公共団体に公会計の整備を進めるよう通知が出ております。新公会計制度を導入した場合、管財関係課が所管している財産台帳上の土地・建物等の財産についても、簿価を算定して固定資産台帳を作成することが求められてきますが、各市の取り組み状況をご教授お願いします。

２　中部電力（株）以外からの電力供給状況等について（豊明市提出）

【要旨】

貴市では、中部電力（株）以外から電力を購入していますか、または購入する予定がありますか。対象施設や経費削減効果等の状況も含めご教授お願いします。

３　公共施設使用料の算定について（豊明市提出）

【要旨】

貴市では、公共施設の使用料の算定基準、負担率等定めていますか。定めている場合、会議当日の情報交換のために１部ご恵与ください。配布に差し支えがある場合は、その旨お申し出ください。

※参考添付：使用料の算定方法について（豊明市提供資料）

４　公売が不調になった場合の最低価格の見直しについて（愛西市提出）

【要旨】

愛西市では、普通財産を公売にかけたが不調に終わり、現在随意の申し込みを受け付けている。

最低価格の見直しを考える際に、貴市ではどのタイミングで価格の見直しをされるのかご教授ください（たとえば、固定資産評価額に合わせ３年毎、年度変わりの１年毎など)。

５　その他